

東京都中小企業収益動向調査

－平成23年度の収益動向と平成24年度の収益見通し－

《 概要 》

○平成23年度の「増収企業」の割合は1.1ポイント増で37.4%

平成23年度の売上高が前年度よりも増加した企業（増収企業）の割合は37.4%で、3年連続で回復傾向にあるものの、10ポイント以上増加した22年度に比べ、23年度は1.1ポイントの微増にとどまった。

○平成23年度の「増益企業」は19.8%で、3年ぶりにやや減少

平成23年度の経常利益が前年度よりも増加した企業（増益企業）は19.8%（前年度22.3%）で、3年ぶりにやや減少した。経常利益が減少した企業（減益企業）は51.7%で、依然として半数を超える。

○平成23年度の経常利益増減の主な要因は「販売数量」が最多

平成23年度の経常利益増減の主な要因は、増益企業では「販売数量」が63.5%で最も多く、次いで「人件費」が14.8%だった。減益企業では「販売数量」が最も多く67.4%、次いで「販売単価」が13.2%で、販売数量・単価の両面で厳しい状況だったことがうかがえる。

○平成23年度の採算状況は黒字企業が31.0%と4年ぶりの3割超に

平成23年度の採算状況は、黒字企業が31.0%、収支均衡企業が27.3%、赤字企業が41.7%となった。黒字企業は3年連続で増加し4年ぶりに3割を超えたが、赤字企業は依然として4割を超えており厳しい状況である。

○平成24年度の収益見通しは「好転」が13.5%、「悪化」が39.7%

平成24年度の収益見通しは、「好転」が13.5%（前年度12.2%）、「不変」46.7%（同42.8%）、「悪化」39.7%（同45.0%）となった。「悪化」が4割を切るのは5年ぶり、前年度に比べるとやや明るい見通しとなった。

1. 平成23年度の売上高の状況

平成23年度の売上高が前年度よりも増加した企業（以下「増収企業」）の割合は37.4%、前年度よりも減少した企業の割合は62.6%だった。18年度以降の増収企業の推移をみると、増収企業の割合は20年度にリーマンショックにより大幅に落ち込んだ後、3年連続で回復傾向にあるものの、10ポイント以上増加した22年度に比べ、23年度は1.1ポイントの微増にとどまった。

図表1 増収企業の推移（全体）

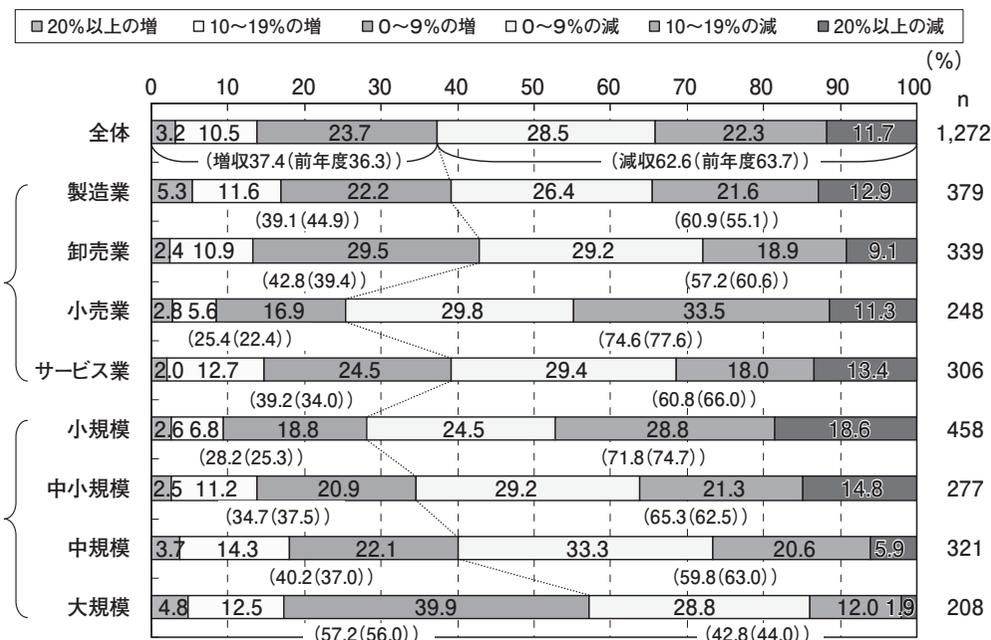
（単位：%）

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
44.3	38.3	22.9	25.5	36.3	37.4

増収企業の割合を業種別にみると、製造業のみが39.1%（前年度44.9%）と前年度比5.8ポイントの減少となった。他の業種はそろって増収企業の割合が増加し、卸売業では42.8%（同39.4%）と4割を超えた。

規模別にみると、中小規模のみ34.7%（同37.5%）と増収企業の割合が前年度に比べて減少したが、他の規模では増加した。規模が大きくなるほど増収企業の割合も高くなり、大規模は57.2%と小規模（28.2%）の倍以上となっている。

図表2 平成23年度の売上高の状況（業種別・規模別）



(注) ()内は増収減収の合計及び前回23年9月調査の増収減収の合計。
無回答、規模不明を除く。四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

2. 平成23年度の経常利益の状況

平成23年度の経常利益が前年度よりも増加した企業（以下「増益企業」）は19.8%（前年度22.3%）で、3年ぶりにやや減少した。経常利益が減少した企業（以下「減益企業」）は前年度と同じ51.7%で、依然として半数を超える。23年度の売上微増（図表1参照）も増益にはつながらず、経常利益の状況は前年度に比べほとんど変化がなかった。

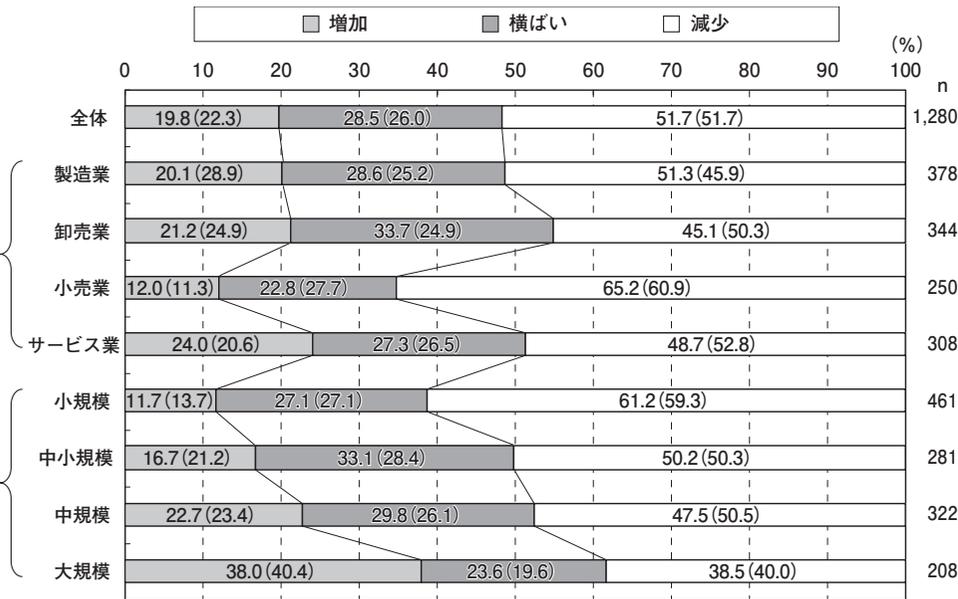
図表3 増益企業、減益企業の推移（全体） (単位:%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
増益企業	21.3	16.7	10.3	15.3	22.3	19.8
減益企業	45.7	54.8	67.8	61.3	51.7	51.7

業種別にみると、製造業では増益企業（20.1%）が8.8ポイント減、減益企業（51.3%）が5.4ポイント増と、前年度より状況が悪化した。一方、サービス業は、増益企業（24.0%）が3.4ポイント増、減益企業（48.7%）が4.1ポイント減と改善した。小売業は、増益企業が0.7ポイント増で12.0%となったが、他業種に比べて増益企業の割合は低く、厳しい状況が続いている。

規模別にみると、すべての規模で増益企業の割合が減少した。小規模以外の規模では減益企業の割合も減少し前年度横ばいの企業が増えたが、小規模のみ減益企業がやや増加した。

図表4 平成23年度の経常利益の状況（業種別・規模別）

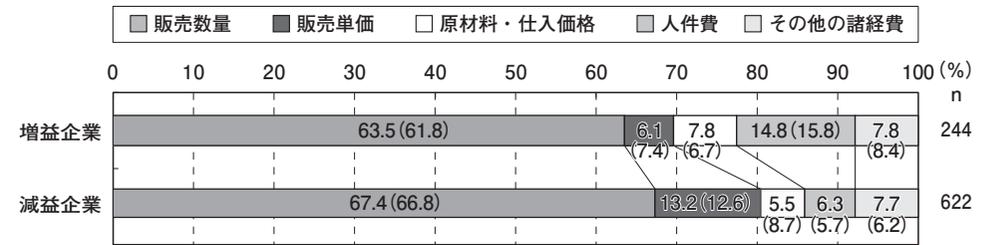


(注) ()内は、前回23年9月調査。無回答、規模不明を除く。四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

3. 経常利益増減の主な要因

平成23年度の経常利益増減の主な要因は、増益企業では「販売数量」が63.5%で最も多く、次いで「人件費」が14.8%だった。減益企業では「販売数量」が最も多く67.4%、次いで「販売単価」が13.2%で、販売数量・単価の両面で厳しい状況だったことがうかがえる。増益・減益企業とも前年度比で大きな変化はなかった。

図表5 増益、減益企業別の経常利益増減の主な要因



減益企業における経常利益減少の主な要因を業種別にみると、製造業は「原材料・仕入価格」（7.6%）が、卸売業は「販売単価」（15.9%）が他業種よりも高い。サービス業は「販売数量」（51.5%）が前年度から9.8ポイント減少した一方、「人件費」「その他の諸経費」が5ポイント近く増加し他業種よりも高くなった。

規模別にみると、規模が小さくなるほど「販売数量」の割合が高くなっている。

図表6 経常利益減少の主な要因（業種別・規模別）



(注) ()内は、前回23年9月調査。無回答、規模不明を除く。四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

4. 平成23年度の採算状況

平成23年度の採算状況は、黒字企業が31.0%、収支均衡企業が27.3%、赤字企業が41.7%となった。18年度以降の推移をみると、黒字企業は3年連続で増加し4年ぶりに3割を超えたが、前年度比3ポイント以上増加していた前2年に比べて23年度は1.2ポイント増と改善傾向はやや弱まった。赤字企業は依然として4割を超えており厳しい状況である。

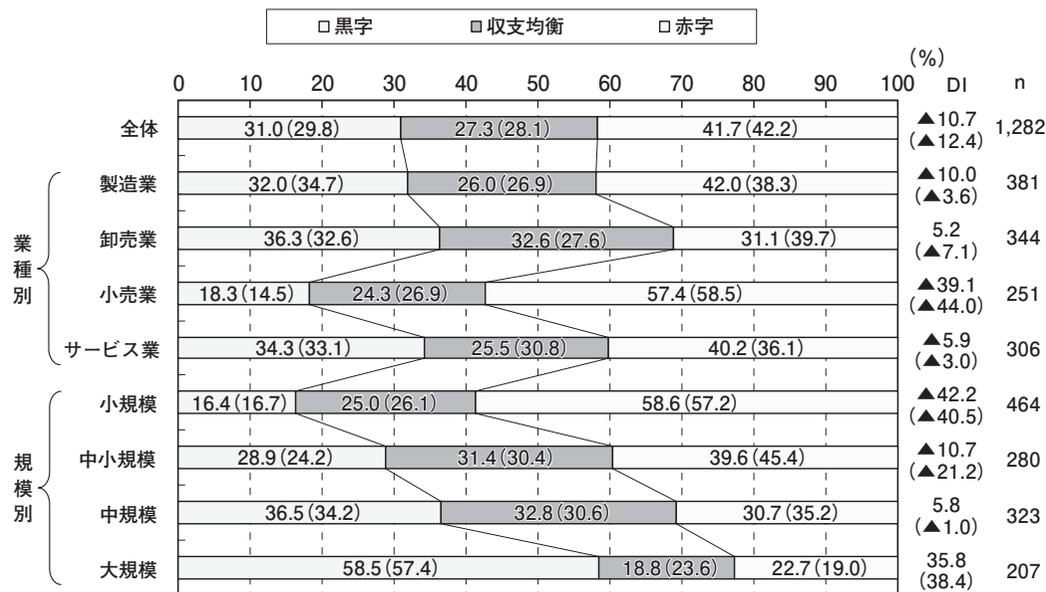
図表7 黒字企業、赤字企業の推移 (全体) (単位:%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
黒字企業	34.3	30.9	23.0	26.1	29.8	31.0
赤字企業	32.3	37.1	49.7	47.8	42.2	41.7

業種別に23年度の採算状況をDI値（黒字企業－赤字企業）でみると、卸売業が5.2（前年度▲7.1）と大きく改善し、業種別で唯一、黒字企業が赤字企業を上回った。小売業▲39.1（同▲44.0）も改善したが、他業種に比べると厳しい状況が続いている。製造業▲10.0（同▲3.6）とサービス業▲5.9（同▲3.0）はともに悪化した。

規模別にみると、規模が大きくなるほどDI値が高くなり、中規模と大規模はともにDI値がプラスで、黒字企業が赤字企業より多くなっている。

図表8 平成23年度の採算状況 (業種別・規模別)



(注) ()内は、前回23年9月調査。無回答、規模不明を除く。四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

5. 平成24年度の収益見通し

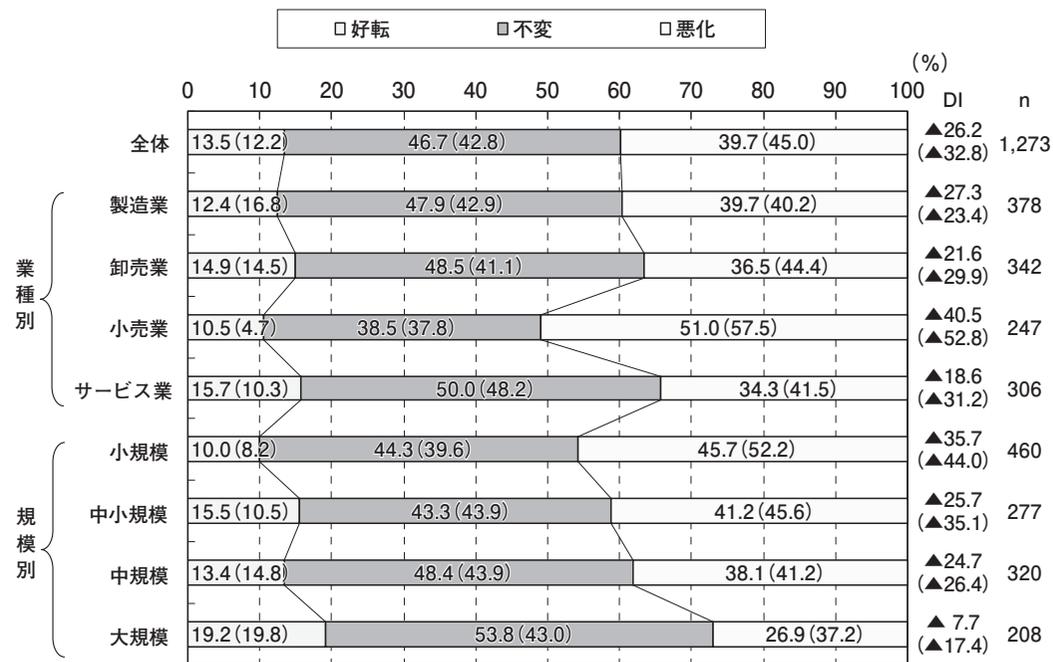
平成24年度の収益見通しについては、「好転」が13.5%（前年度12.2%）、「不変」46.7%（同42.8%）、「悪化」39.7%（同45.0%）となった。「悪化」が4割を切るのは5年ぶり、前年度に比べるとやや明るい見通しとなった。

業種別に収益見通しDI（「好転」を見込む企業－「悪化」を見込む企業）をみると、製造業のみ▲27.3（前年度▲23.4）と悪化した。他業種は改善しており、小売業▲40.5（同▲52.8）とサービス業▲18.6（同▲31.2）はともに12ポイント以上改善した。

規模別にみると、すべての規模で収益見通しDIが改善したが、他規模が9ポイント近く改善したのに比べ中規模は1.7ポイントと小幅の改善となった。

業種別・規模別を通して、23年度の収益が相対的に良くなかった製造業のみ収益見通しDI値が悪化する状況となっている。

図表9 平成24年度の収益見通し (業種別・規模別)



(注) ()内は、前回23年9月調査。無回答、規模不明を除く。四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。